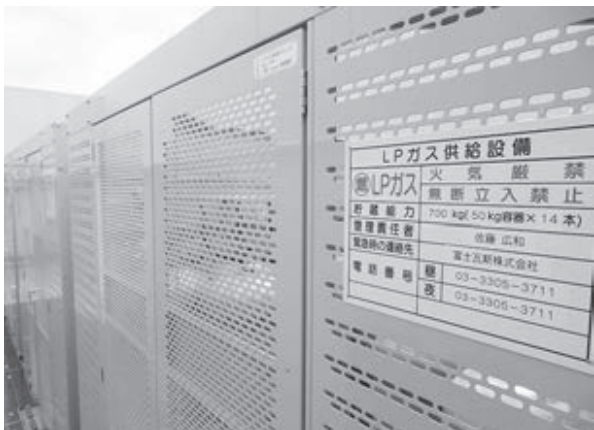


東京・中央区

本庁舎にLPガス非常用発電機

設備工事・供給は
富士瓦斯が担当 非常時に72時間給電



中央区の区役所本庁舎11階テラスにLPガス非常用発電機3台、LPガス50kg容器40本を導入

う一基増設し容量を倍増（1950キロボルト×2）。これに加えて、業務系の電源はLPガス非常用発電機に切り分けた。

導入については、「現時点で具体的な計画はないが、施設の状態やコストなどを考慮し、今後検討していく」とした。

機へのガス供給事業に継続的に参加しており、設計段階からの協力も行っているという。今後については、「発電機だけでなく、GHPやガス供給全般の普及に積極的に取り組みたい」と意欲を語った。

東京都中央区（山本泰人区長）は、築地二丁目にある区役所本庁舎にLPガス非常用発電機を新たに導入し災害時の対応体制を強化した。これにより、業務継続に必要な電力の非常用給電を燃料補給なしで最大72時間まで確保可能となった。新たに導入されたのは、デンヨー製の26キロボルト、50キロボルトのLPガス容器を3系統に分けて（14本×2、12本×1）配置。LPガス設備工事・LPガスの供給は富士瓦斯（東京・世田谷区、田維一社長）が担当している。同庁舎ではこれまで、A重油仕様の非常用発電機400キロボルトと重油タンク1950キロボルトによって非常時の電力を17時間確保していたが、今回の整備により重油タンクをも

同区総務課の小林寛久総務課長は、「重油発電機は照明や消火設備、エレベーターなどの設備用電源に、LPガス発電機はパソコンやコピー機、スマートフォンの充電など業務継続に必要な電力を供給する」と説明。LPガス発電機の採用理由については、「荷重負担が小さく、騒音や振動が少なく、燃料の経年劣化が少ないという利点がある」と述べた。また、「業務継続のための電力を72時間確保したことを契機に、災害情報を地図上で一元管理する『総合防災システム』の導入をすることとした」とし、今後の災害対応力向上に期待を寄せた。LPガス機器のさらなる

中央区は、人口が年々増加し、94・2%の世帯が集合住宅に居住。約3万3000の事業所が集積し、昼間人口は63万3000人を超える。こうした地域特性を踏まえ、区では「在宅避難の推奨」や「二斉帰宅抑制」などの防災施策を進めている。

今回のLPガス設備工事とLPガス供給を担った富士瓦斯では、サステナビリティ事業本部開発営業部の小林孝一グループリーダーが「庁舎テラスでの工事は困難だったが、公共の防災事業に関わることで大きな変りがいを感じた」と振り返る。また、同社は地元・世田谷区をはじめとした都内各所で非常用発電

機へのガス供給事業に継続的に参加しており、設計段階からの協力も行っているという。今後については、「発電機だけでなく、GHPやガス供給全般の普及に積極的に取り組みたい」と意欲を語った。

今回のLPガス設備工事とLPガス供給を担った富士瓦斯では、サステナビリティ事業本部開発営業部の小林孝一グループリーダーが「庁舎テラスでの工事は困難だったが、公共の防災事業に関わることで大きな変りがいを感じた」と振り返る。また、同社は地元・世田谷区をはじめとした都内各所で非常用発電

機へのガス供給事業に継続的に参加しており、設計段階からの協力も行っているという。今後については、「発電機だけでなく、GHPやガス供給全般の普及に積極的に取り組みたい」と意欲を語った。